

第72期 報告書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

営 業 報 告 書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

損 失 処 理

会計監査人監査報告書謄本

監査役会監査報告書謄本

営業報告書

営業の概況

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第72期について、営業の概況をご報告申し上げます。

1. 営業の経過および成果

当期の医薬品業界では、一昨年10月の70歳以上の老人医療費原則1割負担に続き、昨年4月には被保険者本人の医療費3割負担が実施されるなど、保険財政悪化に伴う一連の医療費抑制策の影響で厳しい環境の下に推移しました。こうした状況の中、当社は各事業分野で以下の活動を行ってきました。

【医薬品事業】

1) 営業活動

当社主力品3品目のうち、特にアルカリ化療法剤「ウラリット-U・錠」については、一昨年の「高尿酸血症・痛風の治療ガイドライン」および「尿路結石症診療ガイドライン」の2つの学会ガイドラインの公表により、高尿酸血症治療においては、「ウラリット-U・錠」を投与し、尿路管理（尿のアルカリ化）を行うことが効果的であると推奨されたことから、これら2つのガイドラインの早期浸透・普及に向けて注力してきました。

鎮痛・消炎剤「ソレトン錠」については、胃の粘膜への悪影響を少なくしながら炎症を抑える性質（COX-2選択阻害性）、およびブラジキニン（痛みの主な原因物質）による疼痛を強力に抑える性質に力点を置いたプロモーションを推進しました。

高血圧症治療剤「カルバン錠」については、「ウラリット-U・錠」と同じ内科領域をターゲットとすることから、同一医療機関に採用を図るといった効率的な営業活動を推進してきました。

他方ジェネリック医薬品（後発品）については、国によるジェネリック医薬品使用促進の諸施策が進められる中、昨年上期には高脂血症治療剤「プラバスタン錠」お

よびクモ膜下出血・脳血栓急性期治療剤「オザグロン注」等合わせて5品目を上市するなど品揃えを強化するとともに、新薬メーカーとして商品の安定供給や迅速な情報提供体制などへの信頼性を訴求して、特に国公立病院を中心に積極的なプロモーションを展開しました。

これらの結果、「ウラリット-U・錠」については、ガイドラインの普及が徐々に進展しているため売上高は増加傾向となり、また、ジェネリック医薬品の売上高も新規上市品目の寄与などにより着実に増加しました。しかし、平成16年4月の薬価改定を踏まえ、なお一層の経営の効率化を進める必要があることから流通在庫のさらなる圧縮を図ったため、医薬品事業全体としての売上高は前期実績を若干下回ることになりました。

なお、売上比率を薬効別にみますと、神経系および感覚器官用薬38.1%、消化器官用薬3.2%、循環器官用および呼吸器官用薬21.8%、抗生物質製剤5.7%、腫瘍用薬5.4%、その他25.8%となっています。

2) 研究開発

一昨年3月にゼリア新薬工業株式会社と共同で承認事項一部変更申請を行った「ソレトン錠」の急性上気道炎への適応症追加については、現在、独立行政法人医薬品医療機器総合機構にて審査中です。

ドイツのマダウス社から導入した末梢性排尿障害治療剤「NC-2200（一般名：塩化トロスピウム）」については、現在第Ⅲ相臨床試験を追加しています。

また、子会社の日本薬品工業株式会社と世界有数のジェネリック医薬品メーカーであるRanbaxy Laboratories Limited 社（本社：インド）との業務提携によるジェネリック医薬品事業の強化を、スケジュールに従って積極的に進めています。

3) 海外展開

韓国において提携先が販売中の「カルバン錠」ならびに「ソレトン錠」の販売額は順調に伸びており、当社からの原薬輸出も堅調に推移しています。

中国においては、「カルバン錠」の輸入承認を取得しました。今後、提携先と中国市場への早期上市に向けて準備を進めていきます。

これら以外の当社製品の海外展開についても、積極的に進めています。

【臨床検査薬事業】

既存主力品で、糖尿病関連の検査試薬とその測定装置である「グリコパック」の市場拡大を図るとともに、自社開発の新製品であるアレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」およびその専用測定装置「DiaPack2000」、さらには昨年11月に「DiaPack2000」の上位機種として発売した「MI01」などの積極的な市場浸透を図った結果、本事業全体での売上高は前期実績を上回る結果となりました。

【ヘルスケア事業】

本年2月にスキンケア製品「モイスポリアベール」を発売し、品揃えの充実を図りましたが、売上高は事業部全体としては前期比ほぼ横ばいとなりました。なお、主力商品である「姫マツタケ<岩出101株>」については、同じく2月に、NPO法人救命促進情報センターから“Qmei適合マーク”の第1号認定を取得しました。

【その他の事項】

本年2月、大手調剤薬局チェーンである日本調剤株式会社との間で、将来的なジェネリック医薬品事業展開を視野に入れた業務提携契約を締結するとともに、翌3月には同社に対して192万6,000株（総額6億3,943万2,000円）の新株発行を行いました。

以上の結果、売上高は15,274百万円（対前期比2.5%減）、経常利益は290百万円（対前期比59.3%減）となりました。また、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額1,543百万円を計上したことなどにより、当期純損失は1,712百万円（前期純損失1,574百万円）となりました。

売 上 の 状 況

区 分	金 額	構 成 比 率	
医 薬 品 事 業 部 門	神経系および感覚器官用薬	5,171百万円	33.8% (38.1%)
	消化器官用薬	440	2.9 (3.2)
	循環器官用および呼吸器官用薬	2,958	19.4 (21.8)
	抗生物質製剤	767	5.0 (5.7)
	腫瘍用薬	735	4.8 (5.4)
	その他の医薬品	3,495	22.9 (25.8)
	計	13,569	88.8 (100.0)
臨床検査薬事業部門	1,450	9.5	
不動産部門	12	0.1	
その他	241	1.6	
合 計	15,274	100.0	

(注) ()内は、医薬品事業部門の売上高の構成比率であります。

2. 営業成績および財産の状況の推移

区 分	平成12年度 第 69 期	平成13年度 第 70 期	平成14年度 第 71 期	平成15年度 第 72 期 (当 期)
売 上 高	15,691百万円	15,448百万円	15,663百万円	15,274百万円
経 常 利 益	557百万円	190百万円	714百万円	290百万円
当 期 純 利 益 または純損失()	747百万円	102百万円	1,574百万円	1,712百万円
1 株 当 た り 当 期 純 利益または純損失()	20.41円	2.81円	43.06円	46.68円
総 資 産	20,967百万円	20,253百万円	19,959百万円	19,177百万円
純 資 産	5,912百万円	5,825百万円	4,471百万円	3,546百万円
1 株 当 た り 純 資 産	161.55円	159.21円	122.43円	92.27円

(注) 当期から、「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号)に基づき、従来の「当期利益または損失()」・「1株当たり当期利益または損失()」は、それぞれ「当期純利益または純損失()」・「1株当たり当期純利益または純損失()」と表示しております。

- 第69期 平成12年度は、売上原価低減による収益向上や医薬営業の体質・体制強化を図るとともに、銀行借入等有利子負債の削減を促進し、経営基盤の安定化に努めました。なお、株価の下落に伴う投資有価証券評価損、金融商品の時価会計によるゴルフ会員権等の評価損などで、1,453百万円を特別損失として計上しました。
- 第70期 平成13年度は、さらなる経営資源の効率化と財務体質の強化を図るため、医薬品についての流通在庫の徹底した見直しを行うことで特約店在庫整理損として1,906百万円、連結子会社の株式会社化合物安全性研究所に対する貸付債権の見直しの結果、貸倒引当金繰入として535百万円、さらに、株価の下落に伴う投資有価証券の評価損239百万円などで、合計2,739百万円を特別損失として計上しました。なお、これらにより、次期以降の課税所得の発生がより確実に見込まれる状況となったため、税務上の繰越欠損金に対して繰延税金資産を認識することにより、法人税等調整額2,681百万円を計上しました。
- 第71期 平成14年度は、アルカリ化療法剤「ウラリット-U・錠」の処方分野に関する学会ガイドラインの公表、国によるジェネリック医薬品の推進施策を心強い追い風として、特に医薬品事業に注力をしました。これらにより、売上高・経常利益とも対前期比で増加しましたが、金融機関等の株価の下落などにより投資有価証券等評価損361百万円を特別損失として計上したこと等により、当期純損失は1,574百万円となりました。
- 第72期 当期につきましては、前記「1. 営業の経過および成果」に記載したとおりであります。

3. 資金調達の状況

平成15年5月に10億円の無担保社債（銀行保証付私募債）を発行し、また、平成16年3月には6億3,943万2,000円（1株当たりの発行価額332円）の第三者割当増資を実施いたしました。

4. 設備投資の状況

特に記載すべき重要な事項はございません。

5. 会社が対処すべき課題

本年4月の業界平均4.2%の薬価基準引き下げおよび診療報酬改定、医療制度改革の影響による受診抑制などにより、特に中堅製薬企業を取り巻く環境は厳しさを増すと考えられます。

当社はこのような環境に対応するため、医薬品事業の分野では、「ウラリット-U・錠」を中核として高尿酸血症のリスク認識を広く普及し、尿路管理の重要性を強く訴えることなどにより、高尿酸血症分野でのフロントランナー企業であることを目指します。他方で、今後の市場拡大が見込まれるジェネリック医薬品については、新薬メーカーの立場から主として公的病院を対象としてその普及を図り、病院市場での確固たる地位を築いていきたいと考えています。

医薬品の研究開発分野では、得意領域で探索レベルを強化しつつ、他社との連携・提携を進める基本方針の下で、末梢性排尿障害治療剤「NC-2200」の早期上市を目指します。これと並行して、Ranbaxy Laboratories Limited社との具体的提携促進や子会社等を活用した特色あるジェネリック医薬品開発に取り組み、さらなる開発パイプラインの強化を図ります。

臨床検査薬事業では、自社開発品アレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」および測定装置「DiaPack2000」、さらには昨年11月に発売した「MI01」の販売体制の強化を推進していきます。

ヘルスケア事業では、既存商品についてなお一層の販売ルート拡大と品揃えの充実を努め、併せて、この2月に“Qmei 適合マーク”を取得した「姫マツタケ<岩出101株>」の認知・普及を図っていきます。

また、全社的には業務の一層の効率化を推進し、財務基盤の強化・拡充により企業価値の最大化を図ることで株主のみなさまの期待に応えたいと願っています。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

会社の概況（平成16年3月31日現在）

1. 主要な事業内容

当社の主な事業は、医薬品および臨床検査薬の製造販売であります。

2. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 80,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 38,522,301株
 （前期末比1,926,000株増）

（注）平成16年2月19日開催の取締役会決議による同年3月8日払込期日の第三者割当増資により、1,926,000株の新株式を発行いたしました。

- (3) 当期末株主数 8,136名
 （前期末比585名増）

(4) 大株主の状況（上位10名）

大株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
	千株	%	千株	%
ジャパンソファルシム株式会社	3,981	10.52	1	5.00
日本調剤株式会社	1,926	5.09		
株式会社みずほ銀行	1,793	4.74		
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託B口）	1,091	2.88		
豊島薬品株式会社	964	2.55		
日本生命保険相互会社	958	2.53		
山口一城	862	2.28		
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	783	2.07		
株式会社みずほコーポレート銀行	772	2.04		
日本ケミファ従業員持株会	696	1.84		

（注）当社は株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式431株（議決権比率0.00%）を保有しております。平成16年1月15日付で、ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が1,382,000株（株式保有割合3.59%）の当社株式を保有している旨の大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として当期末における実質所有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

3. 従業員の状況

従業員数		前期末比増減()	平均年齢	平均勤続年数
男子	475 名	14 名	41.4 歳	17.8 年
女子	85		37.3	14.1
合計または平均	560	14	40.8	17.2

(注) 上記従業員のほかに嘱託32名、臨時従業員23名がおります。

4. 企業結合の状況

(1) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率 (内間接所有分)	主要な事業内容
日本薬品工業株式会社	160百万円	57.7% (1.0%)	医薬品の製造・販売
ウエルライフ株式会社	20百万円	100.0%	都市型有料老人ホーム運営
その他の子会社3社	70百万円		化粧品・健康食品等販売

(2) その他重要な企業結合

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
グイ・システム・サービス株式会社	186百万円	49.3%	医療用器具の滅菌代行

(3) 企業結合の経過

特に記載すべき重要な事項はございません。

(4) 企業結合の成果

当期の連結売上高は17,706百万円(前期比 853百万円、4.6%減)、当期純損失は1,463百万円(前期純損失651百万円)となりました。

5. 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社 みずほ銀行	3,144 百万円	1,793 千株	4.74 %
株式会社 東京三菱銀行	1,195		
株式会社 あおぞら銀行	1,080		
株式会社 三井住友銀行	862		
株式会社 東京都民銀行	407	550	1.45
中央三井信託銀行株式会社	380		
三菱信託銀行株式会社	300		
みずほ信託銀行株式会社	230		
株式会社 常陽銀行	200		
株式会社 千葉銀行	100		
株式会社 関西アーバン銀行	100		
株式会社 りそな銀行	50		

(注) 中央三井信託銀行株式会社の保有する当社株式448千株(議決権比率1.18%)は、同行の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に現物出資された上で三井アセット信託銀行株式会社に信託された後、さらに日本トラスティ・サービス信託銀行に再信託されています。

6. 自己株式の取得、処分等および保有

(1) 取得株式

普通株式	9千株
取得価額の総額	4百万円

(2) 処分株式

普通株式	1千株
処分価額の総額	0百万円

(3) 決算期末における保有株式

普通株式	81千株
------	------

7. 主要な営業所および工場等

本社	〒101-8678	東京都千代田区岩本町2-2-3
札幌支店	〒001-0030	北海道札幌市北区北三十条西11-3-11
仙台支店	〒980-0801	宮城県仙台市青葉区木町通り1-6-34 安藤ビル
東京支店	〒101-8678	東京都千代田区岩本町2-2-3
関越支店	〒331-0812	埼玉県さいたま市北区宮原町2-110-12 リラ第3ビル
横浜支店	〒225-0013	神奈川県横浜市青葉区荏田町488-1 プラザ池尻
名古屋支店	〒460-0022	愛知県名古屋市中区金山5-15-9
大阪支店	〒550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-26-20 江戸堀グロウスビル
広島支店	〒730-0856	広島県広島市中区河原町1-26 広島県環衛ビル
福岡支店	〒812-0018	福岡県福岡市博多区住吉3-1-80 オヌキ新博多ビル
茨城工場	〒308-0112	茨城県真壁郡関城町大字藤ヶ谷字赤坂799-1
研究所	〒341-0005	埼玉県三郷市彦川戸1-22-1
物流管理センター	〒335-0031	埼玉県戸田市美女木4-21-21

8. 役員

会社における地位および担当または主な職業		氏名
代表取締役社長 代表執行役員	経営全般	山口 一城
専務取締役 執行役員	社長補佐 秘書室/管理部/購買部担当	高橋 貞雄
常務取締役 執行役員	研究所/臨床開発部/茨城工場 物流管理センター/医薬情報 部/学部担当	山坂 平之丞
常務取締役 執行役員	法令等遵守/総合企画室/総務 人事部担当兼主力品推進室長	吉田 勝昭
取締役 執行役員	臨床検査薬事業部担当兼ヘル スケア部長	山本 俊一
取締役 執行役員	薬事管理室担当兼総務人事部 長	宇田川 克巳
取締役 執行役員	医薬営業本部長	矢田 弘道
取締役 執行役員	戦略企画部/GE事業開発部担 当兼総合企画室長兼環境衛生 事業部長	貴志 康夫
取締役 相談役		山口 明
常勤監査役		加藤 昇
監査役	弁護士	舘野 完
監査役		山中 徹
執行役員	臨床開発部担当取締役補佐兼 臨床開発部長	三宅 雅久
執行役員	管理部長兼購買部長	森 治樹

- (注) 1. 「会社における地位および担当または主な職業」の記載は、平成16年3月末日時点でのものであります。
2. 取締役貴志康夫および監査役山中 徹は、平成15年6月27日開催の第71回定時株主総会において新たに選任され就任した取締役および監査役であります。
3. 監査役舘野 完は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	19,177	負 債 の 部	15,630
[流 動 資 産]	〔 6,606 〕	[流 動 負 債]	〔 11,606 〕
現金及び預金	2,283	支払手形	1,999
受取手形	83	買掛金	484
売掛金	3,145	短期借入金	6,849
製品及び商品	614	一年内償還予定の社債	200
原材料	203	一年内返済予定の長期借入金	385
仕掛品	99	未払金	135
貯蔵品	10	未払法人税等	28
前払費用	122	未払消費税等	5
未収入金	41	未払費用	935
その他の流動資産	3	預り金	520
貸倒引当金	0	返品調整引当金	7
		設備関係支払手形	53
		その他の流動負債	1
[固 定 資 産]	〔 12,557 〕	[固 定 負 債]	〔 4,024 〕
有形固定資産	8,511	社 債	700
建物	1,681	長期借入金	814
構築物	58	退職給付引当金	209
機械装置	252	退職慰労引当金	445
車両運搬具	1	繰延税金負債	102
工具器具備品	136	再評価に係る繰延税金負債	1,752
土地	6,381		
無形固定資産	82	資 本 の 部	3,546
専用実施権	61	[資 本 金]	〔 4,304 〕
その他	21		
投資その他の資産	3,963	[資 本 剰 余 金]	〔 525 〕
投資有価証券	480	資本準備金	525
関係会社株式	962		
長期貸付金	0	[利 益 剰 余 金]	〔 3,804 〕
従業員長期貸付金	7	当期末処理損失	3,804
関係会社長期貸付金	1,956		
敷金及び保証金	170	[土 地 再 評 価 差 額 金]	〔 2,401 〕
その他	546		
貸倒引当金	160	[そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金]	〔 157 〕
[繰 延 資 産]	〔 13 〕		
社債発行費	13	[自 己 株 式]	〔 37 〕
合 計	19,177	合 計	19,177

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営業収益	15,274
	売上高	15,274
	営業費用	14,745
	売上原価	5,924
	返品調整引当金繰入額	3
	販売費及び一般管理費	7,102
	研究開発費	1,715
	営業利益	528
	営業外収益	244
	受取利息	35
受取配当金	4	
不動産等賃貸料	55	
投資有価証券売却益	103	
その他の営業外収益	45	
営業外費用	482	
支払利息	321	
手形売却損	78	
その他の営業外費用	82	
経常利益	290	
特 別 損 益 の 部	特別損失	430
	販売奨励金特別損失	290
	投資有価証券等評価損	37
	退職給付費用	51
	その他	51
税引前当期純損失		139
法人税、住民税及び事業税		28
法人税等調整額		1,543
当期純損失		1,712
前期繰越損失		2,095
土地再評価差額金取崩額		3
自己株式処分差損		0
当期末処理損失		3,804

(重要な会計方針に関する事項)

1. たな卸資産の評価基準および評価方法
先入先出法による原価法
2. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
3. デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
4. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
 - (1) 新株発行費
支出時に全額費用処理しております。
 - (2) 社債発行費
商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 : 期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異(255百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

- (3) 退職慰労引当金：従業員の退職慰労金の支払に充てるため、内規による支払見込相当額を計上しております。当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (4) 返品調整引当金：返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……金利スワップ
ヘッジ対象……借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
9. 消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
10. 商法施行規則の一部を改正する省令（平成16年3月30日法務省令第23号）に基づいて計算書類等を作成しております。なお、改正後の商法施行規則第48条第1項の「関係会社特例規定」を適用しております。なお、商法施行規則第197条の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところによっております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|--------------------------------------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 10,520百万円 |
| 2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ等の一部については、リース契約により使用しております。 | |
| 3. 担保に供している資産 | |
| 有形固定資産 | 7,100百万円 |
| 投資有価証券 | 299百万円 |
| 4. 受取手形割引高 | 4,087百万円 |

5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,233百万円

6. 関係会社に対する債権債務

短期債権 40百万円

長期債権 1,962百万円

短期債務 984百万円

長期債務 百万円

7. 保証債務

498百万円

8. 商法施行規則第92条による差額

3,841百万円

9. 配当制限

貸借対照表上に計上されている土地再評価差額金2,401百万円については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第7条の2第1項の規定により、配当金に充当することが制限されるものであります。

有価証券の時価評価により、純資産額が157百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高 8百万円

営業費用 2,083百万円

営業取引以外の収益 75百万円

2. 1株当たり当期純損失

46円68銭

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

損益計算書上の当期純損失 1,712百万円

普通株式に係る当期純損失 1,712百万円

普通株主に帰属しない金額 百万円

普通株式の期中平均株式数 36,679千株

損 失 処 理

摘 要	金 額
当 期 未 処 理 損 失	3,804,076,313円
これを次のとおり処理いたします。	
資 本 準 備 金 取 崩 額	525,350,863円
合 計	3,278,725,450円
次 期 繰 越 損 失	3,278,725,450円

独立監査人の監査報告書

平成16年5月12日

日本ケミファ株式会社

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 西川 裕 康 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 小林 功 幸 ㊞

当監査法人は、「株主会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、日本ケミファ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第72期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び損失処理案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 損失処理案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

平成16年5月13日

日本ケミファ株式会社

取締役社長 山 口 一 城 殿

日本ケミファ株式会社 監査役会

常勤監査役 加 藤 昇 ⑩

監 査 役 舘 野 完 ⑩

監 査 役 山 中 徹 ⑩

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第72期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 損失処理に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

以 上

(注) 監査役舘野 完は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

株 主 メ モ

1. 決 算 期
毎年3月31日
2. 定 時 株 主 総 会
毎年6月
3. 基 準 日
定時株主総会における権利行使株主確定日は3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
4. 1 単 元 の 株 式 数
1,000株
5. 名 義 書 換 代 理 人
中央三井信託銀行株式会社
6. 同 事 務 取 扱 所
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 03(3323)7111 (代表)
7. 同 取 次 所
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店
8. 公 告 掲 載 新 聞
日本経済新聞
9. 貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.chemiphar.co.jp/stockholder.htm>
10. 本 社 所 在 地
〒101-8678 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号
電 話 03(3863)1211 (代表)
ホ-ムペ-ジ <http://www.chemiphar.co.jp/>